



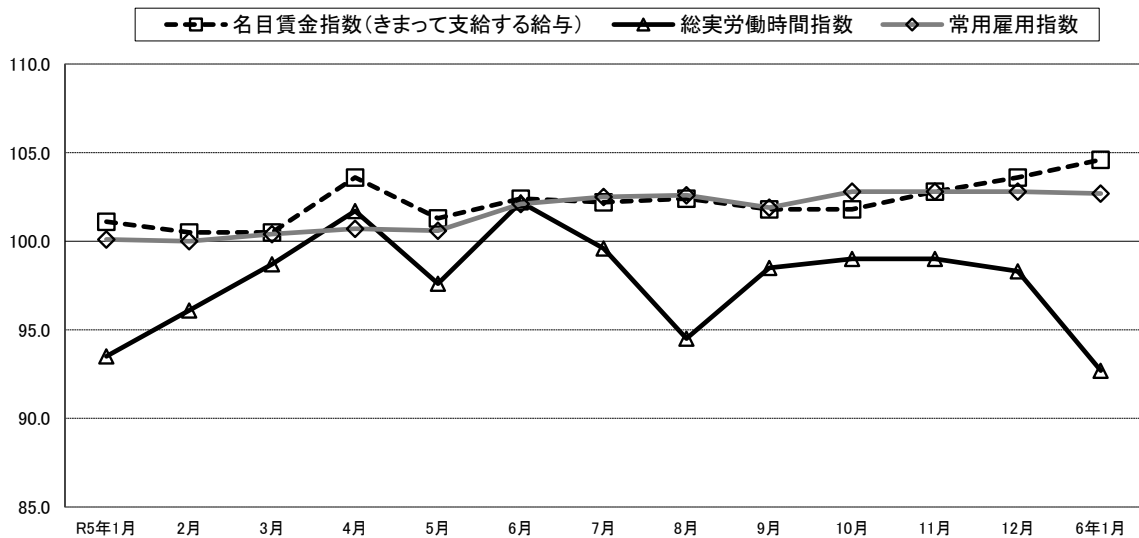
みやざきの

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果月報

令和6年1月分

基準年：令和2年
事業所規模5人以上、調査産業計



目 次

I	毎月勤労統計調査地方調査の説明	1
II	調査結果の概要	3
	表 1 産業別にみた賃金の動き	4
	表 2 就業形態別にみた賃金	5
	表 3 産業別にみた労働時間の動き	6
	表 4 就業形態別にみた労働時間	7
	表 5 産業別にみた常用雇用の動き	8
III	統計表	
	第 1 表 産業別名目賃金指数	9
	第 2 表 産業別実質賃金指数	10
	第 3 表 産業別労働時間指数	11
	第 4 表 産業別常用雇用指数	12
	第 5 表(1) 産業別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数 並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率	13
	第 5 表(2) 産業・性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数 並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率	14
	第 6 表 産業・性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する 給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与	15
	第 7 表 産業・性別常用労働者一人平均月間総実労働時間数、所定内労働時間 数、所定外労働時間数及び出勤日数	16
	参考資料 毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供	17

調査結果利用上の注意

1 指数の基準

指数については令和2年平均を100として計算しています。

ただし、常用雇用指数は「3 ベンチマーク更新について」に記載の理由により、基準年（令和2年）が100とならない場合があります。

2 産業分類の改訂

平成29年1月分月報から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づく集計結果を公表しています。

3 ベンチマーク更新について

令和6年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサスー活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）しました。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂しています。

4 前年（同月）比の計算

前年（同月）比などの増減率は、指数により算出しており、前年（同月）比については、実数で計算した数値とは必ずしも一致しません。

また、令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しています。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

5 統計表中の符号

「0」…表記単位に満たないもの

「-」…該当数字がないもの

「X」…調査事業所が少数であるため、公表しないもの

※ 調査産業計は「X」の産業も含めて算定しています。

6 標本誤差

本調査は標本調査であり、常用労働者1人平均きまって支給する給与の標本誤差率が下記の範囲内となるよう、標本設計が行われています。

	5～29人	30～99人	100～499人	500人以上
	%	%	%	%
産業大分類※	10	10	10	0
中分類	10	10	10	0

※ 卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉及びサービス業（他に分類されないもの）の一括分の抽出区分を含む

I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計として、宮崎県における毎月の給与、労働時間及び雇用についての変動を明らかにし、景気動向の把握や労働経済の分析等のための基礎資料とする。

2 調査の対象と方法

- (1) 本調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）に属し、常時5人以上雇用する宮崎県内の事業所から抽出した約580事業所について行う標本調査である。
- (2) 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法は、規模30人以上の事業所（本調査では「第一種事業所」という。）については、最新の経済センサス基礎調査結果から作成した事業所全数リストから無作為に抽出し、原則として3年間継続して調査する。調査の実施方法は、郵送による通信調査又はインターネット調査である。
- (3) 規模5人から29人の事業所（本調査では「第二種事業所」という。）については、まず平成26年経済センサス基礎調査の調査区を数個ずつ統合した「毎勤第二種基本調査区」から抽出した調査区について、予備調査を行った上で「毎勤第二種指定調査区」とし、規模5人から29人の事業所名簿を作成、次にその名簿から対象事業所を無作為抽出し、原則として18か月間継続して調査する。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査又はインターネット調査である。
- (4) 第一種事業所については1年ごとに、第二種事業所については半年ごとに、調査対象事業所の3分の1の抽出替えを行うため、調査結果が変動する可能性がある。

3 調査事項の定義

(1) 現金給与額

所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の総額のことである。

ア きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、家族手当、超過労働給与等を含む。

イ 所定内給与

きまって支給する給与のうち超過労働給与以外のものをいう。

ウ 特別に支払われた給与（特別給与）

(ア) 労働協約、就業規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に支払われた給与

(イ) 労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、次に該当するもの

a 夏・冬の賞与、期末手当等の一時金

b 3か月を超える期間で算定される給与（通勤手当等）

c 労働協約、就業規則等の改定によるベースアップ等が行われた場合の差額の追給分

(2) 現金給与総額

「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計である。

(3) 実労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間のことである。休憩時間は給与が支給されると否とにかかわらず除かれるが、鉱業の坑内労働者の坑内における休憩時間及び運輸関係労働者等の手待時間は含む。なお、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含まない。

(4) 総実労働時間

「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。

ア 所定内労働時間

事業所の就業規則等で定められた始業時刻と終業時刻の間の、休憩時間を除いた実際に労働した時間

イ 所定外労働時間

早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等による労働時間

(5) 出勤日数

調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも出勤すれば1出勤日となる。

(6) 常用労働者

ア 「常用労働者」とは、

(ア) 期間を決めずに雇われている者。

(イ) 1か月以上の期間を定めて雇われている者

のいずれかに該当する者をいう。

イ 「一般労働者」とは、常用労働者から「パートタイム労働者」を除いた者である。

ウ 「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、

(ア) 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

(イ) 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、一週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

(7) 入職率・離職率

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{月間の増加（減少）労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$$

4 調査結果の算定

この調査結果の算定は、調査事業所からの報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。

II 調査結果の概要（調査産業計）

1 賃金の動き

きまって支給する給与	5人以上	229,429円	前年同月比	3.3%
	30人以上	242,383円	前年同月比	0.2%

- (1) 1月の事業所規模5人以上の1人平均月間現金給与総額は237,891円で、前年同月比6.0%増（規模30人以上では244,163円で、前年同月比0.2%減）であった。
- (2) その内訳をみると、所定内給与は215,303円で、前年同月比3.0%増（規模30人以上では226,762円で、前年同月比1.0%増）、所定内給与に超過労働給与を加えたきまって支給する給与は229,429円で、前年同月比3.3%増（規模30人以上では242,383円で、前年同月比0.2%増）となっている。
- (3) また、特別に支払われた給与は8,462円で、前年同月差6,197円増（規模30人以上では1,780円で、前年同月差1,131円減）であった。（表1）
- (4) 就業形態別にみると、一般労働者の1人平均月間現金給与総額は293,919円（規模30人以上では287,948円）、パートタイム労働者の1人平均月間現金給与総額は94,506円（規模30人以上では107,340円）となっている。（表2）

2 労働時間の動き

総実労働時間数	5人以上	132.5時間	前年同月比	▲0.7%
	30人以上	135.1時間	前年同月比	▲2.7%

- (1) 1月の事業所規模5人以上の1人平均月間総実労働時間は132.5時間で、前年同月比0.7%減（規模30人以上では135.1時間で、前年同月比2.7%減）であった。
- (2) その内訳をみると、所定内労働時間は124.0時間で、前年同月比0.1%減（規模30人以上では126.0時間で、前年同月比1.5%減）、所定外労働時間は8.5時間で、前年同月比8.6%減（規模30人以上では9.1時間で、前年同月比17.3%減）となっている。
- (3) 1人平均月間出勤日数は17.3日で、前年同月差0.2日減（規模30人以上では17.4日で、前年同月差0.4日減）であった。（表3）
- (4) 就業形態別にみると、一般労働者の1人平均月間総実労働時間は152.0時間（規模30人以上では149.8時間）、パートタイム労働者の1人平均月間総実労働時間は82.3時間（規模30人以上では89.6時間）となっている。（表4）

3 常用雇用の動き

常用労働者数	5人以上	363,429人	前年同月比	2.6%
	30人以上	195,395人	前年同月比	0.1%

- (1) 1月の事業所規模5人以上の常用労働者数は363,429人で、前年同月比2.6%増（規模30人以上では195,395人で、前年同月比0.1%増）であった。
- (2) 事業所における労働異動の程度を示す労働異動率をみると、入職率は1.34%、離職率は1.55%（規模30人以上では入職率1.13%、離職率1.11%）となっている。
- (3) また、パートタイム労働者数は102,305人であり、パートタイム労働者比率は28.1%で、前年同月差1.2ポイント減（規模30人以上では47,566人、パートタイム労働者比率24.3%で、前年同月差0.2ポイント減）であった。（表5）

表1 産業別にみた賃金の動き（令和6年1月）

（事業所規模5人以上）

	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	金額	前年同月比	金額	前年同月比	所定内給与		金額	前年同月差
					金額	前年同月比		
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	237,891	6.0	229,429	3.3	215,303	3.0	8,462	6,197
建設業	309,960	10.5	288,024	2.8	271,942	3.1	21,936	21,803
製造業	242,486	0.1	240,864	0.6	217,236	1.0	1,622	▲ 839
電気・ガス・熱供給・水道業	389,439	▲ 11.4	389,343	▲ 11.4	365,146	▲ 4.8	96	▲ 58
情報通信業	287,793	▲ 20.9	285,050	▲ 21.5	270,453	▲ 18.1	2,743	1,801
運輸業，郵便業	260,238	11.3	259,878	11.2	212,982	2.8	360	188
卸売業，小売業	234,255	19.0	203,345	5.6	192,242	5.4	30,910	26,505
金融業，保険業	333,185	7.4	333,185	8.8	321,213	6.7	0	▲ 3,789
不動産業，物品賃貸業	209,611	7.4	201,535	3.3	192,365	0.9	8,076	8,076
学術研究，専門・技術サービス業	278,988	▲ 2.2	278,988	▲ 1.9	269,868	0.2	0	▲ 786
宿泊業，飲食サービス業	85,188	▲ 9.3	84,887	▲ 8.0	84,078	▲ 7.2	301	▲ 1,291
生活関連サービス業，娯楽業	202,272	24.9	201,669	24.7	171,805	9.9	603	384
教育，学習支援業	292,389	5.1	290,410	4.4	288,804	5.6	1,979	1,775
医療，福祉	252,369	6.5	250,344	6.2	238,081	6.5	2,025	757
複合サービス事業	306,317	17.2	283,225	13.9	273,186	12.4	23,092	10,275
サービス業（他に分類されないもの）	179,442	1.2	179,040	4.1	168,029	4.6	402	▲ 4,750

（事業所規模30人以上）

	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	金額	前年同月比	金額	前年同月比	所定内給与		金額	前年同月差
					金額	前年同月比		
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	244,163	▲ 0.2	242,383	0.2	226,762	1.0	1,780	▲ 1,131
建設業	305,902	6.8	305,902	6.6	275,942	2.1	0	▲ 45
製造業	252,612	▲ 0.4	250,974	▲ 0.3	226,044	1.3	1,638	▲ 509
電気・ガス・熱供給・水道業	406,664	▲ 6.1	406,514	▲ 6.1	372,230	0.7	150	▲ 89
情報通信業	309,791	▲ 21.8	306,388	▲ 22.4	292,627	▲ 17.2	3,403	2,187
運輸業，郵便業	246,992	8.3	246,418	8.3	209,675	5.7	574	307
卸売業，小売業	176,674	▲ 3.4	171,010	▲ 1.0	163,240	0.0	5,664	▲ 4,362
金融業，保険業	345,625	▲ 0.5	345,625	▲ 0.5	332,583	▲ 3.7	0	0
不動産業，物品賃貸業	237,970	▲ 2.3	237,970	▲ 2.3	234,070	▲ 0.8	0	0
学術研究，専門・技術サービス業	301,989	▲ 16.3	301,989	▲ 16.3	287,125	▲ 15.3	0	▲ 192
宿泊業，飲食サービス業	95,279	▲ 17.1	94,533	▲ 12.8	91,022	▲ 11.0	746	▲ 5,695
生活関連サービス業，娯楽業	203,796	15.7	202,685	15.5	190,566	14.8	1,111	585
教育，学習支援業	297,039	▲ 8.9	294,055	▲ 9.7	292,233	▲ 9.7	2,984	2,738
医療，福祉	279,203	6.7	278,943	6.6	264,238	8.3	260	67
複合サービス事業	320,236	22.2	307,012	19.7	298,410	20.8	13,224	7,434
サービス業（他に分類されないもの）	162,587	▲ 3.9	162,056	▲ 0.1	149,659	0.2	531	▲ 6,487

（注1）現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与の前年同月比は、名目賃金指数（令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値との比較）により計算した。

（注2）特別に支払われた給与の前年同月差は、実数（令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値との比較）により計算した。

表2 就業形態別にみた賃金（令和6年1月）

（事業所規模5人以上）

	一般労働者				パートタイム労働者		
	現金給与総額				現金給与総額		
	円	円	円	円	円	円	円
調査産業計	293,919	282,825	263,773	11,094	94,506	92,780	1,726
建設業	322,725	299,428	282,348	23,297	104,305	104,305	0
製造業	263,116	261,278	234,546	1,838	94,276	94,209	67
電気・ガス・熱供給・水道業	403,765	403,662	377,829	103	181,555	181,555	0
情報通信業	299,173	296,278	280,866	2,895	90,425	90,322	103
運輸業，郵便業	273,607	273,218	222,523	389	95,239	95,239	0
卸売業，小売業	334,998	282,913	263,874	52,085	107,835	103,497	4,338
金融業，保険業	348,340	348,340	335,615	0	126,095	126,095	0
不動産業，物品賃貸業	283,000	269,872	255,897	13,128	92,285	92,285	0
学術研究，専門・技術サービス業	295,257	295,257	285,476	0	114,882	114,882	0
宿泊業，飲食サービス業	206,132	205,170	202,283	962	60,766	60,598	168
生活関連サービス業，娯楽業	256,575	255,828	215,545	747	96,466	96,143	323
教育，学習支援業	343,494	342,482	340,485	1,012	105,903	100,392	5,511
医療，福祉	292,154	289,581	274,603	2,573	112,150	112,056	94
複合サービス事業	314,235	290,122	279,664	24,113	127,240	127,240	0
サービス業（他に分類されないもの）	216,091	215,600	200,908	491	89,024	88,843	181

（事業所規模30人以上）

	一般労働者				パートタイム労働者		
	現金給与総額				現金給与総額		
	円	円	円	円	円	円	円
調査産業計	287,948	285,854	265,874	2,094	107,340	106,540	800
建設業	308,156	308,156	277,822	0	125,935	125,935	0
製造業	263,631	261,881	235,301	1,750	105,872	105,723	149
電気・ガス・熱供給・水道業	424,888	424,727	388,007	161	155,453	155,453	0
情報通信業	318,966	315,409	301,025	3,557	117,615	117,455	160
運輸業，郵便業	263,620	262,983	222,241	637	94,212	94,212	0
卸売業，小売業	280,405	265,572	247,673	14,833	114,536	114,365	171
金融業，保険業	351,550	351,550	338,365	0	111,388	111,388	0
不動産業，物品賃貸業	288,639	288,639	283,250	0	107,039	107,039	0
学術研究，専門・技術サービス業	315,120	315,120	299,281	0	107,911	107,911	0
宿泊業，飲食サービス業	278,275	271,576	251,872	6,699	72,940	72,921	19
生活関連サービス業，娯楽業	226,243	224,946	210,822	1,297	71,090	71,081	9
教育，学習支援業	349,607	348,055	345,769	1,552	119,433	111,609	7,824
医療，福祉	313,063	312,744	295,559	319	130,166	130,165	1
複合サービス事業	321,565	308,253	299,621	13,312	120,519	120,519	0
サービス業（他に分類されないもの）	200,406	199,713	182,186	693	86,867	86,660	207

表3 産業別にみた労働時間の動き（令和6年1月）

（事業所規模5人以上）

	総実労働時間						出勤日数	
			所定内労働時間		所定外労働時間		実数	前年同月差
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比		
時間	%	時間	%	時間	%	日	日	
調査産業計	132.5	▲ 0.7	124.0	▲ 0.1	8.5	▲ 8.6	17.3	▲ 0.2
建設業	141.5	▲ 3.9	133.7	▲ 1.7	7.8	▲ 30.4	18.0	▲ 0.5
製造業	142.5	▲ 1.0	130.7	▲ 0.2	11.8	▲ 8.5	17.4	▲ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	145.2	4.7	137.7	7.9	7.5	▲ 31.8	17.7	0.5
情報通信業	148.2	1.6	139.5	4.3	8.7	▲ 27.4	18.1	0.7
運輸業，郵便業	173.4	6.5	146.0	7.1	27.4	3.4	19.1	0.4
卸売業，小売業	131.7	▲ 0.8	124.3	▲ 0.6	7.4	▲ 3.9	18.0	0.1
金融業，保険業	134.0	6.8	125.5	4.4	8.5	66.7	17.5	0.9
不動産業，物品賃貸業	142.3	27.4	136.3	25.1	6.0	114.2	18.2	2.6
学術研究，専門・技術サービス業	127.8	▲ 0.8	122.1	1.8	5.7	▲ 35.2	16.1	▲ 1.3
宿泊業，飲食サービス業	79.8	▲ 4.6	78.9	▲ 1.1	0.9	▲ 76.3	14.2	▲ 0.4
生活関連サービス業，娯楽業	140.7	23.2	127.2	18.0	13.5	110.8	17.5	1.2
教育，学習支援業	124.3	▲ 10.3	110.3	▲ 8.8	14.0	▲ 20.0	15.4	▲ 1.4
医療，福祉	135.2	0.7	130.5	0.7	4.7	▲ 2.1	17.9	▲ 0.1
複合サービス事業	138.6	▲ 2.9	133.4	▲ 4.5	5.2	73.4	17.5	▲ 0.8
サービス業（他に分類されないもの）	131.3	▲ 1.7	124.4	▲ 0.8	6.9	▲ 15.8	17.7	0.1

（事業所規模30人以上）

	総実労働時間						出勤日数	
			所定内労働時間		所定外労働時間		実数	前年同月差
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比		
時間	%	時間	%	時間	%	日	日	
調査産業計	135.1	▲ 2.7	126.0	▲ 1.5	9.1	▲ 17.3	17.4	▲ 0.4
建設業	149.6	1.2	138.0	0.6	11.6	9.5	17.6	▲ 1.0
製造業	144.3	▲ 1.8	132.3	▲ 0.6	12.0	▲ 13.6	17.4	▲ 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	145.8	3.9	135.5	7.2	10.3	▲ 25.4	16.8	▲ 0.4
情報通信業	147.1	▲ 0.2	139.2	4.4	7.9	▲ 43.6	18.0	0.8
運輸業，郵便業	168.1	11.2	144.6	9.8	23.5	19.8	18.9	0.2
卸売業，小売業	122.9	▲ 5.2	117.1	▲ 3.9	5.8	▲ 26.6	17.9	▲ 0.3
金融業，保険業	134.0	3.9	123.7	▲ 0.1	10.3	98.1	17.3	▲ 0.4
不動産業，物品賃貸業	143.9	7.4	139.2	6.8	4.7	30.6	18.8	1.0
学術研究，専門・技術サービス業	130.9	▲ 8.5	122.3	▲ 6.3	8.6	▲ 31.1	15.8	▲ 0.9
宿泊業，飲食サービス業	80.8	▲ 14.7	78.4	▲ 12.3	2.4	▲ 55.6	14.2	▲ 0.6
生活関連サービス業，娯楽業	149.6	14.0	141.5	20.8	8.1	▲ 42.1	17.8	0.8
教育，学習支援業	125.1	▲ 14.2	109.4	▲ 10.9	15.7	▲ 31.4	15.4	▲ 1.3
医療，福祉	135.7	▲ 2.7	131.4	▲ 1.6	4.3	▲ 27.1	17.8	▲ 0.6
複合サービス事業	138.9	▲ 10.2	134.4	▲ 10.2	4.5	▲ 10.0	17.9	▲ 1.6
サービス業（他に分類されないもの）	130.0	▲ 2.0	122.5	▲ 1.0	7.5	▲ 15.8	17.7	0.1

（注1）前年同月比は労働時間指数（令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値との比較）により計算した。

表4 就業形態別にみた労働時間（令和6年1月）

（事業所規模5人以上）

	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	
			時間	時間			時間	時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
調査産業計	18.3	152.0	140.7	11.3	14.9	82.3	81.1	1.2
建設業	18.3	145.6	137.3	8.3	13.2	76.5	76.0	0.5
製造業	17.8	149.4	136.2	13.2	14.4	92.7	91.1	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	17.8	147.7	139.7	8.0	15.4	108.0	107.8	0.2
情報通信業	18.4	152.1	142.9	9.2	13.0	80.3	79.0	1.3
運輸業，郵便業	19.7	182.1	152.5	29.6	12.4	66.2	66.2	0.0
卸売業，小売業	19.0	160.9	148.7	12.2	16.7	95.2	93.8	1.4
金融業，保険業	17.5	136.3	127.3	9.0	18.0	103.7	102.1	1.6
不動産業，物品賃貸業	19.9	176.6	167.1	9.5	15.4	87.3	87.0	0.3
学術研究，専門・技術サービス業	16.1	131.0	124.9	6.1	16.6	95.2	93.8	1.4
宿泊業，飲食サービス業	21.2	167.7	164.9	2.8	12.8	62.1	61.6	0.5
生活関連サービス業，娯楽業	19.0	167.1	150.0	17.1	14.8	89.2	82.8	6.4
教育，学習支援業	16.2	141.2	123.4	17.8	12.5	62.8	62.6	0.2
医療，福祉	18.6	149.0	143.2	5.8	15.3	86.7	85.8	0.9
複合サービス事業	17.6	139.6	134.2	5.4	15.9	114.5	114.1	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	18.3	149.6	140.6	9.0	16.1	86.2	84.6	1.6

（事業所規模30人以上）

	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	
			時間	時間			時間	時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
調査産業計	17.9	149.8	138.2	11.6	15.8	89.6	88.1	1.5
建設業	17.6	150.0	138.2	11.8	20.5	118.1	118.0	0.1
製造業	17.6	147.8	135.1	12.7	15.2	96.5	93.8	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	17.0	148.1	137.1	11.0	14.6	113.8	113.5	0.3
情報通信業	18.2	149.4	141.2	8.2	15.2	99.2	97.1	2.1
運輸業，郵便業	19.7	179.8	153.7	26.1	12.3	61.6	61.6	0.0
卸売業，小売業	19.0	157.1	144.6	12.5	17.3	102.6	100.7	1.9
金融業，保険業	17.4	135.3	124.9	10.4	15.9	85.5	78.8	6.7
不動産業，物品賃貸業	19.8	162.3	155.8	6.5	15.9	96.5	96.5	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	16.1	133.9	124.8	9.1	12.4	85.4	85.4	0.0
宿泊業，飲食サービス業	21.3	173.5	164.7	8.8	13.3	69.6	67.9	1.7
生活関連サービス業，娯楽業	18.4	162.5	153.0	9.5	13.8	73.7	73.5	0.2
教育，学習支援業	15.9	141.8	121.5	20.3	13.5	69.1	68.9	0.2
医療，福祉	18.1	145.2	140.2	5.0	16.2	93.8	92.7	1.1
複合サービス事業	18.0	139.3	134.8	4.5	12.1	82.5	80.4	2.1
サービス業（他に分類されないもの）	18.5	152.6	142.2	10.4	16.1	84.9	83.1	1.8

表5 産業別にみた常用雇用の動き(令和6年1月)

(事業所規模5人以上)

	常用労働者数								労働異動率	
			一般労働者数		パートタイム労働者				入職率	離職率
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	パートタイム比率	前年同月差		
人	%	人	%	人	%	%	ポイント	%	%	
調査産業計	363,429	2.6	261,124	4.3	102,305	▲ 1.6	28.1	▲ 1.2	1.34	1.55
建設業	20,632	1.0	19,424	▲ 0.7	1,208	37.2	5.9	1.6	0.06	0.43
製造業	51,523	3.1	45,210	7.4	6,313	▲ 19.7	12.3	▲ 2.1	0.82	1.09
電気・ガス・熱供給・水道業	1,983	0.9	1,855	▲ 1.3	128	50.5	6.5	2.9	0.00	0.25
情報通信業	4,500	▲ 0.1	4,258	▲ 1.3	242	30.9	5.4	1.0	3.06	0.27
運輸業、郵便業	17,040	▲ 4.7	15,751	▲ 5.4	1,289	4.5	7.6	0.4	1.29	1.09
卸売業、小売業	70,223	6.3	39,001	7.7	31,222	4.4	44.5	▲ 1.8	1.53	0.86
金融業、保険業	8,799	0.8	8,199	2.1	600	▲ 14.0	6.8	▲ 0.2	0.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	3,410	2.6	2,086	50.4	1,324	▲ 31.5	38.8	▲ 17.7	1.84	0.65
学術研究、専門・技術サービス業	7,332	2.7	6,675	4.5	657	▲ 12.4	9.0	▲ 0.3	1.73	0.25
宿泊業、飲食サービス業	28,864	24.0	4,905	90.2	23,959	15.6	83.0	▲ 7.0	1.85	3.92
生活関連サービス業、娯楽業	10,131	▲ 4.7	6,657	27.8	3,474	▲ 36.1	34.3	▲ 18.2	0.50	2.04
教育、学習支援業	27,808	2.5	21,750	1.8	6,058	4.7	21.8	1.3	0.47	1.44
医療、福祉	80,778	▲ 1.2	62,825	2.3	17,953	▲ 11.9	22.2	▲ 2.4	1.64	2.09
複合サービス事業	3,770	2.6	3,609	11.5	161	▲ 63.0	4.3	▲ 9.3	0.10	1.18
サービス業(他に分類されないもの)	26,636	▲ 4.2	18,919	▲ 7.7	7,717	5.4	29.0	2.9	2.90	2.44

(事業所規模30人以上)

	常用労働者数								労働異動率	
			一般労働者数		パートタイム労働者				入職率	離職率
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	パートタイム比率	前年同月差		
人	%	人	%	人	%	%	ポイント	%	%	
調査産業計	195,395	0.1	147,829	0.9	47,566	▲ 2.1	24.3	▲ 0.2	1.13	1.11
建設業	6,226	4.9	6,149	6.1	77	▲ 46.4	1.2	▲ 1.2	0.19	0.14
製造業	40,352	0.2	37,535	3.6	2,817	▲ 30.6	7.0	▲ 2.3	0.97	1.30
電気・ガス・熱供給・水道業	1,269	▲ 0.3	1,183	▲ 1.1	86	13.6	6.8	1.2	0.00	0.39
情報通信業	3,427	▲ 1.9	3,271	▲ 2.2	156	8.8	4.6	0.2	0.56	0.35
運輸業、郵便業	10,626	▲ 9.6	9,565	▲ 9.6	1,061	▲ 9.5	10.0	▲ 0.2	0.76	1.73
卸売業、小売業	26,364	1.3	9,838	▲ 5.4	16,526	5.7	62.7	3.7	1.85	1.09
金融業、保険業	4,175	0.3	4,072	▲ 1.9	103	722.6	2.5	2.0	0.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	1,496	9.5	1,084	8.5	412	12.6	27.5	▲ 1.6	0.46	1.46
学術研究、専門・技術サービス業	2,824	0.5	2,644	0.5	180	1.2	6.4	1.4	0.04	0.63
宿泊業、飲食サービス業	6,516	12.0	707	▲ 40.7	5,809	25.2	89.1	8.0	2.98	1.43
生活関連サービス業、娯楽業	4,383	0.0	3,737	39.9	646	▲ 62.2	14.7	▲ 29.2	1.16	1.28
教育、学習支援業	18,536	4.5	14,304	▲ 2.6	4,232	38.6	22.8	5.6	0.17	0.18
医療、福祉	46,974	▲ 2.4	38,276	1.4	8,698	▲ 16.0	18.5	▲ 2.6	0.47	0.91
複合サービス事業	2,038	1.9	2,024	7.1	14	▲ 87.2	0.7	▲ 5.0	0.20	0.59
サービス業(他に分類されないもの)	20,189	▲ 1.5	13,440	▲ 1.8	6,749	▲ 1.1	33.4	2.0	3.52	2.44

(注1) 前年同月比は常用雇用指数により計算した。(指数表より)

(注2) パートタイム労働者比率の前年同月差は令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値との比較により計算した。

(注3) 入(離)職率は、前月労働者に対する入(離)職の割合である。

Ⅲ 統計表

第1表 産業別名目賃金指数（令和6年1月）

(事業所規模5人以上) 基準年：令和2年

	現金給与総額																きまって支給する給与	所定内給与	
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）			
平成29年平均	102.3	79.0	97.0	104.5	113.9	94.0	102.6	110.8	108.7	109.6	119.2	117.8	128.2	107.1	103.4	88.1	101.9	100.7	
30	102.4	83.7	97.7	105.5	102.7	102.9	110.0	106.9	132.8	106.2	98.1	100.0	124.3	100.8	93.7	96.8	101.8	101.9	
令和元	100.6	103.7	98.6	108.5	102.1	95.7	101.8	104.0	129.5	101.5	97.0	84.2	98.6	100.5	121.7	98.1	101.3	101.3	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	103.0	100.2	104.2	110.5	134.7	101.4	105.1	106.6	143.0	98.0	100.8	119.4	106.6	94.5	100.5	100.4	102.2	102.2	
4	104.0	94.8	113.5	118.8	152.4	94.5	107.9	93.7	125.7	97.0	110.4	96.0	112.8	97.9	99.9	90.3	103.2	102.7	
5	102.6	91.4	109.2	125.9	146.8	91.3	107.2	108.2	103.9	105.5	90.4	108.8	116.0	97.8	98.0	92.9	102.0	101.9	
令和5年	1月	87.1	79.7	91.0	98.7	114.8	75.3	98.0	83.6	99.8	81.1	90.9	88.2	81.6	85.3	78.7	82.0	101.1	100.9
2月	86.5	79.0	89.9	97.4	113.6	78.5	94.2	90.1	93.3	90.6	80.6	85.9	83.9	84.3	80.0	83.2	100.5	100.4	
3月	90.2	84.4	96.5	99.7	133.6	88.5	101.0	88.8	90.6	93.0	92.4	90.7	88.1	82.5	77.1	84.9	100.5	100.3	
4月	90.3	83.4	94.8	103.3	114.8	79.2	99.8	91.8	92.3	105.6	96.7	90.4	88.7	85.6	79.7	84.7	103.6	103.1	
5月	88.7	79.7	92.1	100.2	115.0	87.2	96.9	93.1	102.1	88.9	101.3	94.9	88.0	81.9	77.9	84.8	101.3	101.6	
6月	138.6	100.5	146.3	253.0	245.3	93.8	105.1	189.6	109.8	150.8	92.3	173.5	209.6	141.3	124.5	106.6	102.4	102.5	
7月	112.3	105.9	123.3	95.6	154.6	110.0	151.7	93.3	110.3	93.4	96.4	103.2	95.6	103.1	128.8	94.3	102.2	101.9	
8月	93.2	95.3	99.2	107.5	113.1	83.6	96.1	92.5	92.1	108.1	90.9	114.7	96.5	87.2	77.9	96.5	102.4	102.4	
9月	87.6	81.9	91.1	107.4	123.3	83.4	90.0	92.5	92.5	89.6	79.3	108.3	94.6	83.2	76.7	86.4	101.8	101.7	
10月	87.1	81.3	91.2	95.1	114.5	85.3	92.1	86.6	96.7	86.4	86.8	99.5	88.0	84.9	81.6	86.5	101.8	101.8	
11月	92.4	88.1	94.8	94.2	122.6	86.1	93.4	86.0	97.2	90.9	82.4	98.3	123.1	84.9	80.7	92.8	102.8	102.9	
12月	176.7	137.8	200.0	258.3	296.8	145.0	167.6	210.9	170.3	187.0	94.8	158.4	253.8	169.8	212.8	132.5	103.6	103.5	
令和6年	1月	92.5	88.4	92.0	88.5	92.1	83.7	115.8	91.6	108.6	83.5	79.8	108.5	89.1	91.4	91.9	82.5	104.6	104.2

(事業所規模30人以上) 基準年：令和2年

	現金給与総額																きまって支給する給与	所定内給与	
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）			
平成29年平均	102.2	62.9	97.6	114.4	116.8	106.4	95.0	124.7	83.6	116.2	99.3	90.4	133.4	104.9	95.5	92.5	102.4	100.1	
30	98.4	67.0	95.6	121.7	113.1	99.6	86.6	115.1	82.6	126.1	94.4	88.5	129.4	98.2	86.9	101.2	98.4	97.7	
令和元	97.7	97.7	97.7	115.3	96.4	95.9	90.1	81.8	94.2	115.0	105.0	90.5	99.4	97.0	124.4	94.6	99.6	99.5	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	99.6	99.7	102.9	116.7	143.1	101.3	95.1	97.7	90.8	118.0	90.4	115.1	113.9	90.5	94.2	102.9	100.5	99.4	
4	102.9	90.1	113.2	113.0	168.4	95.8	88.1	113.0	123.5	120.2	90.2	82.2	127.3	92.5	91.3	102.1	102.5	101.0	
5	101.7	76.1	111.0	124.9	159.3	89.1	91.8	x	128.9	131.5	96.4	106.7	124.8	91.6	96.2	96.6	101.3	100.9	
令和5年	1月	85.4	61.4	90.6	97.2	122.3	75.5	86.8	92.7	105.3	95.7	96.1	95.6	95.2	79.0	76.6	91.1	101.1	100.1
2月	85.2	61.2	89.7	94.3	120.4	77.7	79.8	x	104.1	97.2	87.8	92.3	95.1	80.1	81.4	92.6	100.9	100.4	
3月	88.0	74.5	97.7	97.6	142.8	83.6	87.9	99.7	90.3	99.5	98.5	92.6	95.3	76.1	74.2	93.1	99.9	99.4	
4月	85.3	61.9	93.3	103.1	121.2	77.8	82.8	x	99.8	113.7	95.6	95.1	95.9	76.0	74.9	89.0	101.4	100.7	
5月	85.7	60.8	92.2	98.8	121.6	95.1	85.5	x	130.3	97.0	95.9	95.8	96.2	73.8	75.3	88.2	100.2	99.9	
6月	155.4	110.2	157.7	249.7	285.0	84.2	84.8	209.2	141.1	287.9	94.5	172.1	258.3	152.9	124.2	108.7	101.8	101.8	
7月	103.7	67.3	121.6	95.6	155.9	108.1	134.4	x	175.0	98.9	104.6	95.0	98.1	86.5	143.1	102.7	100.2	99.9	
8月	89.5	85.5	101.2	107.5	119.6	82.4	82.1	x	110.0	113.4	95.6	93.4	90.1	80.1	73.6	96.3	101.1	101.1	
9月	84.9	62.3	91.2	107.4	132.5	79.4	79.2	105.6	108.9	105.2	89.5	93.9	93.7	76.0	73.7	91.9	100.9	100.8	
10月	84.8	61.7	91.0	95.1	122.3	82.0	81.8	88.5	109.1	97.5	98.7	97.1	94.3	77.3	76.8	93.4	101.4	101.2	
11月	91.8	63.0	95.2	94.2	130.1	84.5	81.2	88.3	120.1	98.8	95.1	97.2	141.8	77.2	76.7	102.8	102.5	102.4	
12月	181.0	143.3	210.9	258.3	337.3	138.4	135.1	227.1	252.5	273.1	105.4	x	243.1	163.9	204.4	109.4	103.8	103.6	
令和6年	1月	85.4	66.2	90.4	92.4	96.7	81.8	84.9	92.2	100.6	80.9	76.7	105.9	86.5	84.9	93.1	87.8	101.6	101.5

第2表 産業別実質賃金指数（令和6年1月）

（事業所規模5人以上）

基準年：令和2年

	現金給与総額																	きまって支給 する給与	所定内 給与
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	調査産業計		
平成29年平均	103.4	79.9	98.1	105.7	115.2	95.0	103.7	112.0	109.9	110.8	120.5	119.1	129.6	108.3	104.6	89.1	103.0	101.8	
30	102.9	84.1	98.2	106.0	103.2	103.4	110.6	107.4	133.5	106.7	98.6	100.5	124.9	101.3	94.2	97.3	102.3	102.4	
令和元	100.6	103.7	98.6	108.5	102.1	95.7	101.8	104.0	129.5	101.5	97.0	84.2	98.6	100.5	121.7	98.1	101.3	101.3	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	103.5	100.7	104.7	111.1	135.4	101.9	105.6	107.1	143.7	98.5	101.3	120.0	107.1	95.0	101.0	100.9	102.7	102.7	
4	101.9	92.9	111.2	116.4	149.3	92.6	105.7	91.8	123.1	95.0	108.1	94.0	110.5	95.9	97.8	88.4	101.1	100.6	
5	97.1	86.5	103.3	119.1	138.9	86.4	101.4	102.4	98.3	99.8	85.5	102.9	109.7	92.5	92.7	87.9	96.5	96.6	
令和5年	83.3	76.3	87.1	94.4	109.9	72.1	93.8	80.0	95.5	77.6	87.0	84.4	78.1	81.6	75.3	78.5	96.7	96.6	
2月	83.6	76.3	86.9	94.1	109.8	75.8	91.0	87.1	90.1	87.5	77.9	83.0	81.1	81.4	77.3	80.4	97.1	97.0	
3月	86.6	81.1	92.7	95.8	128.3	85.0	97.0	85.3	87.0	89.3	88.8	87.1	84.6	79.3	74.1	81.6	96.5	96.3	
4月	85.9	79.4	90.2	98.3	109.2	75.4	95.0	87.3	87.8	100.5	92.0	86.0	84.4	81.4	75.8	80.6	98.6	98.1	
5月	84.5	75.9	87.7	95.4	109.5	83.0	92.3	88.7	97.2	84.7	96.5	90.4	83.8	78.0	74.2	80.8	96.5	96.8	
6月	132.0	95.7	139.3	241.0	233.6	89.3	100.1	180.6	104.6	143.6	87.9	165.2	199.6	134.6	118.6	101.5	97.5	97.6	
7月	106.3	100.3	116.8	90.5	146.4	104.2	143.7	88.4	104.5	88.4	91.3	97.7	90.5	97.6	122.0	89.3	96.8	96.5	
8月	87.7	89.7	93.3	101.1	106.4	78.6	90.4	87.0	86.6	101.7	85.5	107.9	90.8	82.0	73.3	90.8	96.3	96.3	
9月	82.2	76.8	85.5	100.8	115.7	78.2	84.4	86.8	86.8	84.1	74.4	101.6	88.7	78.0	72.0	81.1	95.5	95.4	
10月	80.8	75.4	84.6	88.2	106.2	79.1	85.4	80.3	89.7	80.1	80.5	92.3	81.6	78.8	75.7	80.2	94.4	94.4	
11月	85.9	81.9	88.1	87.5	113.9	80.0	86.8	79.9	90.3	84.5	76.6	91.4	114.4	78.9	75.0	86.2	95.5	95.6	
12月	164.2	128.1	185.9	240.1	275.8	134.8	155.8	196.0	158.3	173.8	88.1	147.2	235.9	157.8	197.8	123.1	96.3	96.2	
令和6年	85.9	82.1	85.4	82.2	85.5	77.7	107.5	85.1	100.8	77.5	74.1	100.7	82.7	84.9	85.3	76.6	97.1	96.8	

（事業所規模30人以上）

基準年：令和2年

	現金給与総額																	きまって支給 する給与	所定内 給与
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	調査産業計		
平成29年平均	103.3	63.6	98.7	115.7	118.1	107.6	96.1	126.1	84.5	117.5	100.4	91.4	134.9	106.1	96.6	93.5	103.5	101.2	
30	98.9	67.3	96.1	122.3	113.7	100.1	87.0	115.7	83.0	126.7	94.9	88.9	130.1	98.7	87.3	101.7	98.9	98.2	
令和元	97.7	97.7	97.7	115.3	96.4	95.9	90.1	81.8	94.2	115.0	105.0	90.5	99.4	97.0	124.4	94.6	99.6	99.5	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	100.1	100.2	103.4	117.3	143.8	101.8	95.6	98.2	91.3	118.6	90.9	115.7	114.5	91.0	94.7	103.4	101.0	99.9	
4	100.8	88.2	110.9	110.7	164.9	93.8	86.3	110.7	121.0	117.7	88.3	80.5	124.7	90.6	89.4	100.0	100.4	98.9	
5	96.2	72.0	105.0	118.2	150.7	84.3	86.8	x	121.9	124.4	91.2	100.9	118.1	86.7	91.0	91.4	95.8	95.6	
令和5年	81.7	58.8	86.7	93.0	117.0	72.2	83.1	88.7	100.8	91.6	92.0	91.5	91.1	75.6	73.3	87.2	96.7	95.8	
2月	82.3	59.1	86.7	91.1	116.3	75.1	77.1	x	100.6	93.9	84.8	89.2	91.9	77.4	78.6	89.5	97.5	97.0	
3月	84.5	71.6	93.9	93.8	137.2	80.3	84.4	95.8	86.7	95.6	94.6	89.0	91.5	73.1	71.3	89.4	96.0	95.5	
4月	81.2	58.9	88.8	98.1	115.3	74.0	78.8	x	95.0	108.2	91.0	90.5	91.2	72.3	71.3	84.7	96.5	95.8	
5月	81.6	57.9	87.8	94.1	115.8	90.6	81.4	x	124.1	92.4	91.3	91.2	91.6	70.3	71.7	84.0	95.4	95.1	
6月	148.0	105.0	150.2	237.8	271.4	80.2	80.8	199.2	134.4	274.2	90.0	163.9	246.0	145.6	118.3	103.5	97.0	97.0	
7月	98.2	63.7	115.2	90.5	147.6	102.4	127.3	x	165.7	93.7	99.1	90.0	92.9	81.9	135.5	97.3	94.9	94.6	
8月	84.2	80.4	95.2	101.1	112.5	77.5	77.2	x	103.5	106.7	89.9	87.9	84.8	75.4	69.2	90.6	95.1	95.1	
9月	79.6	58.4	85.6	100.8	124.3	74.5	74.3	99.1	102.2	98.7	84.0	88.1	87.9	71.3	69.1	86.2	94.7	94.6	
10月	78.7	57.2	84.4	88.2	113.5	76.1	75.9	82.1	101.2	90.4	91.6	90.1	87.5	71.7	71.2	86.6	94.1	93.9	
11月	85.3	58.6	88.5	87.5	120.9	78.5	75.5	82.1	111.6	91.8	88.4	90.3	131.8	71.7	71.3	95.5	95.3	95.2	
12月	168.2	133.2	196.0	240.1	313.5	128.6	125.6	211.1	234.7	253.8	98.0	x	225.9	152.3	190.0	101.7	96.5	96.3	
令和6年	79.3	61.5	83.9	85.8	89.8	76.0	78.8	85.6	93.4	75.1	71.2	98.3	80.3	78.8	86.4	81.5	94.3	94.2	

第3表 産業別労働時間指数（令和6年1月）

（事業所規模5人以上）

基準年：令和2年

	総実労働時間指数																	所定外労働時間指数	
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	調査産業計	製造業	
平成29年平均	104.1	105.0	107.6	102.1	116.6	98.6	102.3	95.1	122.4	101.4	135.1	109.1	108.2	96.1	98.1	103.9	122.9	133.5	
30	103.4	103.9	106.9	102.2	112.2	96.5	104.0	95.4	125.7	104.1	109.3	102.0	111.9	99.2	99.1	103.4	106.9	130.5	
令和元	100.8	106.5	103.3	99.1	104.9	94.3	98.0	96.2	123.0	105.9	104.0	88.5	97.5	103.5	96.2	101.0	106.8	114.6	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	100.5	102.7	102.4	102.2	102.3	96.1	97.1	99.0	129.0	98.7	104.5	118.6	106.9	96.9	98.3	97.8	101.6	125.4	
4	100.3	101.3	101.3	96.5	102.0	96.5	96.8	91.8	114.2	96.9	113.9	100.3	115.7	98.5	97.0	98.3	112.3	117.5	
5	98.2	100.3	99.8	103.8	105.1	95.7	94.8	96.7	93.7	99.5	93.3	98.8	112.5	99.4	97.3	97.3	110.6	114.0	
令和5年 1月	93.5	92.6	92.4	93.4	98.7	86.9	94.8	84.6	90.8	83.1	95.6	88.9	102.9	96.0	92.4	92.5	108.3	120.2	
2月	96.1	98.6	100.3	94.2	101.4	92.0	94.5	88.0	89.4	103.0	86.1	87.6	111.0	96.6	89.9	93.2	106.0	114.7	
3月	98.7	102.6	101.2	110.2	108.8	93.8	93.7	101.5	90.8	106.3	95.9	93.4	118.1	96.4	98.2	100.5	109.5	116.5	
4月	101.7	102.6	104.2	106.7	108.5	94.8	99.6	99.6	90.8	106.9	100.8	93.7	126.0	99.8	104.2	96.5	120.2	122.9	
5月	97.6	92.4	94.0	100.7	101.8	91.1	95.0	95.7	86.8	96.6	104.4	99.6	121.2	99.7	95.7	94.0	111.9	111.0	
6月	102.2	103.3	102.7	108.8	111.7	97.0	97.9	101.6	92.6	109.7	96.2	106.9	125.5	102.1	100.8	100.4	106.0	99.1	
7月	99.6	101.0	100.7	99.9	104.8	97.4	96.7	95.8	92.3	102.2	97.5	101.6	111.7	102.3	97.4	97.0	115.5	112.8	
8月	94.5	93.1	93.7	119.6	103.1	89.8	93.2	105.6	101.1	94.8	94.3	109.3	79.9	99.4	96.3	98.8	103.6	107.3	
9月	98.5	106.4	102.0	101.7	103.8	98.6	91.4	96.2	95.6	93.5	84.9	106.7	119.1	98.8	96.9	99.5	111.9	111.0	
10月	99.0	105.6	101.4	105.2	105.5	98.4	93.7	99.1	99.5	102.8	91.8	102.9	115.7	99.1	97.3	100.2	111.9	111.9	
11月	99.0	103.3	102.1	104.2	107.7	102.6	93.6	94.8	98.4	97.2	85.2	101.2	115.1	100.8	98.3	99.0	109.5	121.1	
12月	98.3	101.7	102.4	101.1	104.9	106.4	93.5	97.9	96.1	97.6	86.5	93.5	103.8	102.0	100.3	96.5	113.1	119.3	
令和6年 1月	92.7	89.0	91.3	97.5	99.9	92.3	93.7	91.0	117.1	84.2	89.5	108.8	93.4	96.8	88.4	90.7	101.2	108.3	

（事業所規模30人以上）

基準年：令和2年

	総実労働時間指数																	所定外労働時間指数	
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	調査産業計	製造業	
平成29年平均	102.5	105.5	106.6	98.2	113.8	102.2	107.2	104.2	102.9	101.8	113.1	107.0	109.4	90.0	97.3	109.9	131.4	135.6	
30	101.7	99.6	105.7	104.0	112.9	101.2	99.4	101.7	98.5	106.0	101.2	102.1	110.0	95.5	98.8	107.3	120.7	133.5	
令和元	101.2	97.6	102.8	100.2	101.4	99.3	98.6	91.8	102.3	103.6	115.8	90.7	104.1	100.2	95.2	103.7	110.8	113.7	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	100.7	104.8	102.2	95.2	103.3	100.0	103.2	99.4	94.6	101.7	88.0	114.2	110.7	95.8	100.7	101.4	116.0	122.9	
4	100.0	104.6	100.3	94.2	100.3	104.0	94.2	105.1	96.9	102.7	93.4	91.3	124.9	94.8	100.6	103.2	133.7	119.4	
5	99.2	101.1	99.8	104.2	104.7	96.9	93.5	x	104.8	103.8	96.2	110.9	120.8	95.1	97.2	101.4	117.5	108.6	
令和5年 1月	95.0	91.3	92.8	94.3	99.6	86.7	94.6	92.4	93.4	94.0	95.3	108.4	113.0	94.1	97.0	97.4	118.7	118.0	
2月	96.2	100.6	99.2	93.6	101.1	92.6	92.2	x	96.4	103.3	93.1	106.0	115.0	91.3	88.7	97.2	112.1	107.4	
3月	100.1	101.5	101.4	110.3	108.7	97.9	90.2	105.0	107.6	108.3	96.1	110.4	125.7	94.6	96.0	104.8	117.6	110.7	
4月	101.9	103.9	103.8	109.7	107.7	95.9	97.2	x	110.6	109.6	96.0	113.5	129.8	95.7	105.3	101.2	129.7	116.4	
5月	98.3	93.2	93.8	101.6	102.0	93.0	94.0	x	110.5	102.5	98.3	123.1	129.0	95.5	97.4	98.5	118.7	102.5	
6月	103.3	103.8	103.0	108.8	110.5	97.7	95.5	107.8	110.0	114.6	98.7	115.4	139.1	98.2	100.8	103.5	117.6	98.4	
7月	99.7	104.6	100.6	99.9	103.0	100.5	94.1	x	107.4	105.4	98.1	110.7	119.6	95.1	98.9	102.1	119.8	109.0	
8月	95.6	97.6	94.6	119.6	104.6	92.1	93.8	x	108.2	94.6	97.9	111.2	87.4	95.9	93.6	102.0	106.6	104.9	
9月	99.2	103.6	101.9	101.7	103.4	98.2	91.5	96.7	106.3	96.4	94.4	108.8	124.7	93.0	96.4	103.3	115.4	105.7	
10月	101.6	103.6	101.8	105.2	105.5	100.2	93.0	101.5	108.7	108.9	104.4	113.0	131.5	96.5	95.3	104.3	120.9	106.6	
11月	100.7	102.7	102.6	104.2	105.8	101.8	93.9	97.1	103.4	103.4	93.2	114.2	121.8	95.8	98.9	102.3	117.6	112.3	
12月	99.2	106.8	102.3	101.1	103.9	106.4	92.0	94.3	95.6	104.6	89.3	x	112.9	95.4	98.2	100.5	115.4	110.7	
令和6年 1月	92.3	92.5	90.5	97.9	98.8	96.4	90.2	96.5	99.0	86.5	79.4	120.3	96.7	91.6	87.3	95.3	100.0	98.4	

第4表 産業別常用雇用指数（令和6年1月）

（事業所規模5人以上）

基準年：令和2年

	常用雇用指数															
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成29年平均	94.5	85.1	92.0	182.6	83.5	104.4	95.4	84.1	105.5	111.9	100.9	96.0	92.6	95.1	103.2	90.6
30	99.4	94.6	103.0	167.7	94.4	103.0	96.6	93.4	110.3	120.6	110.3	95.6	95.4	97.3	96.6	99.9
令和元	100.8	99.7	103.1	160.2	90.9	106.6	96.8	100.8	112.3	118.5	109.2	101.8	99.6	99.4	86.0	100.6
2	100.2	99.5	103.0	73.2	91.7	103.7	99.2	102.0	108.1	113.6	98.1	99.9	99.3	98.6	85.3	106.9
3	97.6	89.5	100.2	134.0	91.5	106.8	98.8	101.6	101.6	117.2	89.3	93.0	101.8	92.6	82.2	110.4
4	99.7	87.1	102.6	141.1	87.5	111.5	98.3	100.0	94.2	118.4	89.4	94.5	108.1	99.0	81.0	109.4
5	101.6	89.3	102.5	120.7	84.2	109.2	102.4	98.0	93.7	123.6	107.1	92.4	109.4	100.1	82.7	104.7
令和5年 1月	100.1	88.0	101.6	138.6	85.7	108.3	99.2	98.7	86.2	120.3	95.6	94.9	107.8	100.0	80.7	107.9
2月	100.0	89.0	101.5	138.0	84.6	108.9	98.8	92.2	93.7	120.3	99.3	92.8	108.3	99.7	79.0	106.3
3月	100.4	88.4	100.7	133.8	84.6	111.1	100.4	100.1	100.4	123.8	99.8	91.3	106.5	99.5	78.8	106.6
4月	100.7	89.4	101.9	142.3	85.6	110.2	99.3	95.2	100.8	126.0	96.1	91.0	108.6	100.9	83.6	107.3
5月	100.6	89.7	101.0	143.6	84.7	109.2	100.3	95.2	99.3	127.6	97.6	91.8	108.9	100.2	85.0	105.9
6月	102.1	89.0	102.1	143.4	84.7	109.9	102.3	100.7	91.7	124.6	109.2	93.4	109.6	100.8	84.1	104.9
7月	102.5	90.0	102.9	101.0	84.5	110.1	104.3	94.5	92.0	125.6	110.8	93.6	109.7	101.1	83.8	104.0
8月	102.6	89.8	102.9	102.4	83.3	110.2	106.0	94.9	95.0	124.5	110.5	93.5	109.3	101.1	83.5	102.9
9月	101.9	89.8	102.6	101.0	82.7	108.7	103.9	101.1	93.5	124.0	110.5	91.8	109.9	99.7	83.2	102.8
10月	102.8	90.8	103.0	100.5	82.9	107.9	104.9	102.8	93.0	122.8	119.8	90.9	111.9	99.3	83.1	102.4
11月	102.8	88.9	105.2	102.4	83.8	108.1	105.2	100.7	91.2	121.8	117.0	92.2	111.1	99.3	84.0	102.7
12月	102.8	89.3	104.3	100.9	83.3	108.1	104.7	99.5	87.4	121.8	119.0	91.7	111.6	99.9	83.7	102.8
令和6年 1月	102.7	88.9	104.7	139.8	85.6	103.2	105.4	99.5	88.4	123.6	118.5	90.4	110.5	98.8	82.8	103.4

（事業所規模30人以上）

基準年：令和2年

	常用雇用指数															
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成29年平均	94.9	70.9	90.8	91.2	79.6	106.9	108.3	90.6	87.2	127.9	73.7	97.4	101.1	97.8	94.7	90.5
30	101.8	88.8	102.9	74.2	93.8	103.2	111.1	113.6	108.4	146.5	88.1	97.1	102.8	100.9	86.5	102.6
令和元	104.5	108.5	107.8	73.0	90.8	108.0	112.4	116.8	116.8	149.0	84.7	103.8	106.6	101.0	75.9	105.6
2	104.4	99.1	106.9	67.1	93.2	107.3	111.9	120.7	119.6	150.6	81.3	104.9	110.0	99.4	75.2	113.7
3	101.7	82.8	102.0	55.9	98.7	110.5	119.3	120.8	122.0	159.4	73.5	96.7	116.7	90.9	70.4	120.2
4	105.0	79.8	107.7	63.0	96.1	115.9	119.8	126.5	119.9	164.4	66.7	99.7	119.9	99.1	67.3	117.4
5	104.6	83.9	105.5	62.2	93.7	109.9	119.4	x	129.9	167.0	71.0	100.0	124.9	98.6	67.4	114.5
令和5年 1月	104.3	81.1	106.3	61.7	94.3	110.4	119.2	132.3	121.2	165.3	66.9	99.3	121.6	98.3	66.9	116.3
2月	103.8	81.7	105.2	61.3	93.7	110.3	119.2	112.8	124.7	165.0	67.6	98.9	121.7	98.6	66.3	114.4
3月	103.8	81.7	104.8	58.7	93.6	112.9	117.8	132.7	125.2	164.2	67.8	98.6	121.6	98.1	66.1	114.0
4月	104.7	83.4	105.9	64.0	94.9	110.8	118.6	114.9	126.6	168.2	63.7	100.5	124.0	100.7	67.0	115.7
5月	104.1	84.3	104.2	63.9	94.6	110.3	117.9	114.9	125.7	169.2	64.2	99.9	125.1	99.6	68.9	115.1
6月	105.4	84.3	105.0	63.7	94.6	110.5	118.7	134.8	126.5	168.0	78.5	100.7	126.0	99.3	67.8	114.5
7月	105.4	84.4	105.0	61.9	95.0	110.7	119.8	114.9	130.6	167.6	79.2	103.1	125.4	99.2	67.4	116.0
8月	104.5	85.0	104.7	62.7	93.3	110.0	121.8	114.9	131.8	167.6	68.5	102.8	126.0	98.2	67.0	114.0
9月	104.3	85.0	104.5	61.9	93.0	108.5	120.2	134.8	136.5	167.7	69.5	98.3	126.3	97.9	66.6	113.6
10月	105.2	85.7	105.1	61.6	92.3	108.0	119.8	135.7	136.6	167.2	81.7	98.7	127.0	97.7	67.5	113.8
11月	105.3	85.0	108.2	62.6	93.0	108.3	120.7	133.9	138.8	167.2	71.6	99.3	127.3	97.9	68.7	113.6
12月	104.8	85.0	107.0	61.8	92.3	108.2	119.2	132.7	134.0	167.2	73.1	99.5	127.0	97.5	68.5	113.3
令和6年 1月	104.4	85.1	106.5	61.5	92.5	99.8	120.8	132.7	132.7	166.2	74.9	99.3	127.1	95.9	68.2	114.5

（注1）令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから基準年（令和2年）の常用雇用指数は100とならない場合がある。

第5表(1) 産業別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びに
パートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(令和6年1月)

(事業所規模5人以上)

(単位:人・%)

産 業	前調査期間末	増 加	減 少	本調査期間末	パートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数		
TL 調査産業計	364,202	4,872	5,645	363,429	102,305	28.1
D 建設業	20,709	12	89	20,632	1,208	5.9
E 製造業	51,661	423	561	51,523	6,313	12.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,988	0	5	1,983	128	6.5
G 情報通信業	4,378	134	12	4,500	242	5.4
H 運輸業,郵便業	17,007	219	186	17,040	1,289	7.6
I 卸売業,小売業	69,753	1,067	597	70,223	31,222	44.5
J 金融業,保険業	8,799	0	0	8,799	600	6.8
K 不動産業,物品賃貸業	3,370	62	22	3,410	1,324	38.8
L 学術研究,専門・技術サービス業	7,225	125	18	7,332	657	9.0
M 宿泊業,飲食サービス業	29,473	545	1,154	28,864	23,959	83.0
N 生活関連サービス業,娯楽業	10,290	51	210	10,131	3,474	34.3
O 教育,学習支援業	28,080	131	403	27,808	6,058	21.8
P 医療,福祉	81,143	1,331	1,696	80,778	17,953	22.2
Q 複合サービス事業	3,811	4	45	3,770	161	4.3
R サービス業(他に分類されないもの)	26,515	768	647	26,636	7,717	29.0
E09,10 食料品・たばこ	17,730	100	238	17,592	4,097	23.3
E11 繊維工業	3,789	43	40	3,792	345	9.1
E12 木材・木製品	2,904	5	16	2,893	662	22.9
E13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x
E15 印刷・関連業	x	x	x	x	x	x
E16,17 化学、石油・石炭	2,225	29	49	2,205	12	0.5
E18 プラスチック製品	2,142	6	8	2,140	201	9.4
E19 ゴム製品	1,982	18	25	1,975	11	0.6
E21 窯業・土石製品	1,887	33	2	1,918	47	2.5
E24 金属製品製造業	1,134	14	7	1,141	121	10.6
E27 業務用機械器具	2,003	27	18	2,012	51	2.5
E28 電子・デバイス	4,689	83	55	4,717	271	5.7
E29 電気機械器具	2,125	13	25	2,113	61	2.9
E31 輸送用機械器具	3,273	34	32	3,275	169	5.2
ES はん用・生産用機械器具	2,436	4	32	2,408	57	2.4
R91 職業紹介・労働者派遣業	3,989	350	190	4,149	630	15.2

(事業所規模30人以上)

(単位:人・%)

産 業	前調査期間末	増 加	減 少	本調査期間末	パートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数		
TL 調査産業計	195,369	2,202	2,176	195,395	47,566	24.3
D 建設業	6,223	12	9	6,226	77	1.2
E 製造業	40,485	393	526	40,352	2,817	7.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,274	0	5	1,269	86	6.8
G 情報通信業	3,420	19	12	3,427	156	4.6
H 運輸業,郵便業	10,730	82	186	10,626	1,061	10.0
I 卸売業,小売業	26,164	485	285	26,364	16,526	62.7
J 金融業,保険業	4,175	0	0	4,175	103	2.5
K 不動産業,物品賃貸業	1,511	7	22	1,496	412	27.5
L 学術研究,専門・技術サービス業	2,841	1	18	2,824	180	6.4
M 宿泊業,飲食サービス業	6,417	191	92	6,516	5,809	89.1
N 生活関連サービス業,娯楽業	4,388	51	56	4,383	646	14.7
O 教育,学習支援業	18,538	32	34	18,536	4,232	22.8
P 医療,福祉	47,183	222	431	46,974	8,698	18.5
Q 複合サービス事業	2,046	4	12	2,038	14	0.7
R サービス業(他に分類されないもの)	19,974	703	488	20,189	6,749	33.4
E09,10 食料品・たばこ	12,552	100	238	12,414	1,590	12.8
E11 繊維工業	3,234	43	40	3,237	189	5.8
E12 木材・木製品	1,494	5	16	1,483	162	10.9
E13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x
E15 印刷・関連業	x	x	x	x	x	x
E16,17 化学、石油・石炭	2,031	29	21	2,039	12	0.6
E18 プラスチック製品	1,582	6	8	1,580	145	9.2
E19 ゴム製品	1,982	18	25	1,975	11	0.6
E21 窯業・土石製品	548	3	2	549	17	3.1
E24 金属製品製造業	1,134	14	7	1,141	121	10.6
E27 業務用機械器具	2,003	27	18	2,012	51	2.5
E28 電子・デバイス	4,531	83	55	4,559	128	2.8
E29 電気機械器具	1,940	13	18	1,935	61	3.2
E31 輸送用機械器具	3,121	34	32	3,123	118	3.8
ES はん用・生産用機械器具	1,630	4	32	1,602	57	3.6
R91 職業紹介・労働者派遣業	3,989	350	190	4,149	630	15.2

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

(注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。

平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。

(注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。

(注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

	就業形態計				就業形態計				就業形態計		
	一般	パート			一般	パート			一般	パート	
	%	%	%		%	%	%		%	%	%
	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		
令和5年 1月	1.7	1.2	8.5	令和5年 1月	1.2	0.7	7.9	令和5年 1月	0.8	0.0	8.6
2月	1.0	0.8	2.8	2月	0.9	0.6	3.0	2月	0.8	0.6	2.7
3月	-1.9	-2.1	-2.7	3月	0.7	0.6	-0.8	3月	0.9	0.7	-0.4
4月	0.4	0.5	-1.7	4月	0.8	0.9	-1.7	4月	1.1	1.4	-2.0
5月	3.9	2.5	5.0	5月	2.9	1.4	5.0	5月	3.2	1.7	5.3
6月	-0.6	-1.2	5.4	6月	1.8	1.0	6.5	6月	0.8	-0.3	7.3
7月	5.2	6.8	3.2	7月	1.7	2.9	1.5	7月	1.6	2.6	2.6
8月	-1.6	0.9	-3.5	8月	-0.9	1.6	-3.0	8月	0.8	3.1	-0.1
9月	0.0	1.0	0.0	9月	0.2	1.2	0.2	9月	1.4	2.3	2.0
10月	-0.3	1.4	-1.1	10月	0.2	1.9	-1.2	10月	1.1	2.8	-0.1
11月	6.4	8.2	2.9	11月	0.8	1.7	2.9	11月	1.3	2.0	4.3
12月	-1.7	-0.9	1.7	12月	0.2	0.8	2.7	12月	0.4	0.8	3.7
令和6年 1月	0.5	1.0	2.4	令和6年 1月	-0.7	-0.3	2.2	令和6年 1月	-0.7	-0.4	2.5

	就業形態計				就業形態計				就業形態計		
	一般	パート			一般	パート			一般	パート	
	%	%	%		%	%	%		%	%	%
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間		
令和5年 1月	-3.2	-2.3	-5.4	令和5年 1月	-3.5	-2.6	-6.0	令和5年 1月	1.2	0.9	29.4
2月	0.9	1.2	-0.4	2月	0.9	1.3	-0.6	2月	1.1	0.9	6.7
3月	-1.9	-2.0	-2.6	3月	-1.5	-1.5	-2.4	3月	-8.0	-8.5	-12.0
4月	-0.6	-0.1	-4.2	4月	-0.7	0.1	-4.8	4月	0.0	-2.4	25.0
5月	1.8	1.5	-0.4	5月	2.4	2.7	-1.2	5月	-7.8	-11.6	41.2
6月	-0.5	-0.8	0.5	6月	-0.5	-0.7	-0.1	6月	-1.2	-2.6	46.2
7月	-1.1	0.0	-2.0	7月	-0.7	0.3	-1.2	7月	-6.5	-3.4	-19.4
8月	-3.0	-0.9	-5.3	8月	-2.7	-0.8	-4.5	8月	-7.9	-2.7	-23.7
9月	-0.5	1.0	-3.5	9月	0.9	2.5	-2.3	9月	-18.4	-16.7	-29.7
10月	-0.6	2.0	-6.0	10月	0.5	3.1	-5.7	10月	-13.6	-10.5	-15.2
11月	-0.9	0.3	-1.8	11月	-0.5	0.5	-0.9	11月	-6.4	-2.5	-21.6
12月	-1.4	-0.6	-2.1	12月	-1.1	-0.5	-1.5	12月	-5.2	-2.4	-15.4
令和6年 1月	-3.1	-2.7	-2.0	令和6年 1月	-2.8	-2.5	-1.9	令和6年 1月	-6.6	-5.6	-8.3

毎月勤労統計調査地方調査結果月報

～ 令和6年1月分 ～

宮崎県総合政策部統計調査課生活統計担当

〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号

TEL:0985-26-7043

e-mail: tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp

毎月勤労統計調査地方調査結果のホームページ

<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/kense/toke/sekatsu/index.htm>